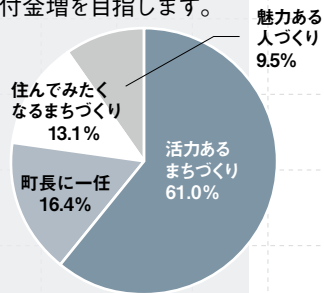


06 ふるさと納税

約55億8千万円を基金に積み立て

令和5年度の寄付金額は、過去最高額となる55億8千万円でした。それらを寄付者が望む4つの使い道に分け既存の各基金に積立しています。次年度以降も企業誘致を推進しながら、福智町の個性を生かした返礼品開発などに取り組み、さらなる寄付金増を目指します。

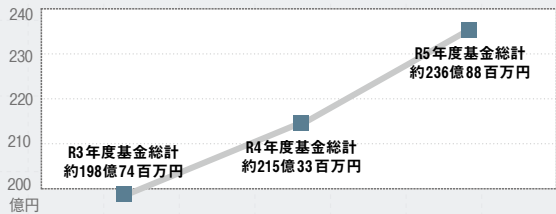
基金名	積立金額
減債基金	4,578万円
教育振興基金	7億5,934万円
地域振興基金	39億5,529万円
福祉基金	3億6,571万円
公共施設整備基金	4億5,728万円



05 基金（普通会計）

町の貯金残高は約236億9千万円

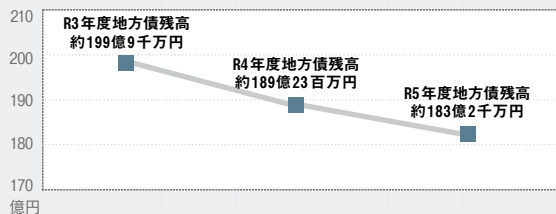
法律や条例に基づき設置される「基金」は、特定の目的に活用できる町の貯金です。普通会計では22の基金があり、令和5年度末の残高は前年度比よりも21億6千万円増え約236億9千万円。ふるさと納税など67億1千万円を積み立てましたが、ふるさと納税関連経費や事業費財源として計45億6千万円を取り崩しました。



04 地方債（普通会計）

町の借金残高は約183億2千万円

年度を越え元利を償還する借入金を地方債といいます。昨年度末残高はR4年度末から約6億円減少し、約183億2千万円となっています。ただし、その残高すべてが借金ではなく、その内の約7割に相当する約128億円は今後の地方交付税に算入されて交付されるため、純然たる町の借金は55億円程度と推計されます。



03 特別会計

診療所会計の赤字が約5千万円増加

診療所会計は約1億1千万円の赤字となり、前年度より約5千万円増の赤字となりました。国保会計は、約1億1千万円の黒字ですが、依然として厳しい運営状況にあるため、引き続き収納率向上と医療費抑制に努めていきます。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	5,295万円	620万円
国民健康保険	26億1,022万円	1億1,754万円
後期高齢者医療	3億2,950万円	251万円
町立診療所事業	2億1,830万円	△1億1,420万円
田川郡町村公平委員会	369万円	307万円

決算概要

財政硬直からの脱却

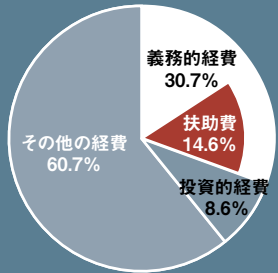
健全な財政運営の確立に向けて

一般会計の歳入総額は約262億2千万円、歳出総額は約250億6千万円で、翌年度に繰越すべき財源約7千万円を差し引くと約10億9千万円の実質収支黒字となっています。黒字は前年度繰越金や基金の取り崩し、好況なふるさと納税によるもの。近年では、福祉や子育て支援給付費の拡充などの社会保障関係費が急拡大している上、災害対策や物価高騰対策など、新たな財政需要も生じる中、純粋な財源は減少傾向にあり、町財政は依然、厳しい状況にあります。今後も真に必要な住民サービスを提供し続けられるよう各事業の最適化と質の向上を目指し抜本的な見直しを進めながら、健全な財政運営の堅持に努めていきます。

02 一般会計歳出

歳出額は約250億6千万円

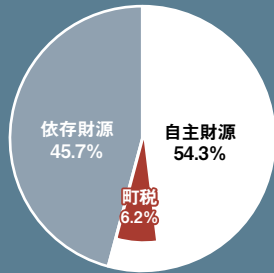
前年度の支出内訳をみると、人件費・扶助費・公債費の義務的経費（約77億円）は全体の30.7%、そのうち社会保障費などの扶助費（約36億6千万円）は14.6%となっています。また、投資的経費のうち普通建設事業費は前年度から約2千万円増の約21億6千万円で、全体の8.6%を占めています。一般会計予算は黒字ですが、実態は地方債の発行と基金の取り崩しによるもので、予断を許さない状況です。



01 一般会計歳入

歳入額は約262億2千万円

町財政は、収入全体に占める町税などの自主財源の割合が類似団体と比較して著しく低く、収入の多くを国の交付金や補助金などに依存しています。昨年度は自主財源が依存財源を上回りましたが、主な要因は「ふるさと納税」（約55.9億円）であり、気を緩められない状況です。さらに、自主財源の中には、基金取り崩し（約45.6億円）や前年度繰越金（約14.1億円）が含まれているため、純粋な自主財源は31.5%に留まります。



決算

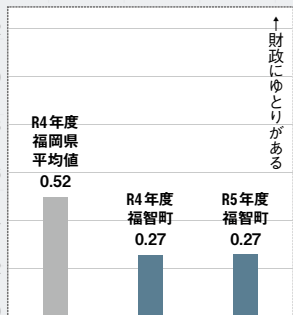
令和5年度 まちの財政通信簿

前年度の決算が固まりました。歳出額は約250億6千万円で、実質収支は約10億9千万円の黒字でした。このページでは、福智町のお金と財産の現状、今後の課題を住民の皆さまと確認します。

09 財政力指数

全国最低水準の財政力

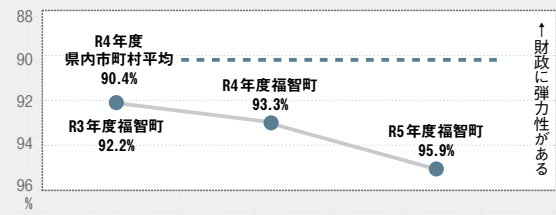
基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。町は昨年度の県内市町村平均値0.52に対し0.27と、全国的にも最低レベル。今後、地場産業の活性化や企業誘致・観光促進など、税収確保による財政基盤の強化が必要です。



08 経常収支比率

昨年度と変わらず依然危険水準

家計でいえば光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料など毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は95.9%で、前年度より2.6%悪化。昨年度の県内市町村平均値90.4%から5.5%も上回っている状況で、依然として慢性的な強直化から脱却できていない本町の厳しい財政構造が顕著に表れています。



07 滞納

滞納額は約19億3千万円

令和5年度までに納められてない税金・使用料などの滞納額は、前年度から約1億2千万円減少した約19億3千万円。いまだに支払われていない滞納解消に向け、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

令和5年度までの主な滞納額	
町民税	4,321万円
固定資産税	8,863万円
軽自動車税	1,075万円
国民健康保険税	1億4,514万円
保育料	1,182万円
住宅等使用料	2億239万円
住宅管理料	360万円
学校給食費	4,548万円
住宅新築資金等貸付金	13億6,486万円
育英資金返還金	1,157万円

